

# 平成 18 年 10 月 1 日現在推計人口

## － 概要 －

総人口はほぼ横ばい、日本人人口は減少

- ・総人口は 1 億 2777 万人となっており、前年に比べ 2 千人(0.00%)の増加と、ほぼ横ばいになっています。
- ・男女別にみると、男性は 1 万 9 千人の減少、女性は 2 万 1 千人の増加となっています。
- ・増減要因別にみると、自然増減数は横ばい、社会増減数は 1 千人の増加となっています。
- ・日本人人口は 1 億 2615 万 4 千人で、前年に比べ 5 万 1 千人減少し、2年連続の減少となっています。

(表1, 図1)

表 1 人口総数(平成 18 年 10 月 1 日現在)

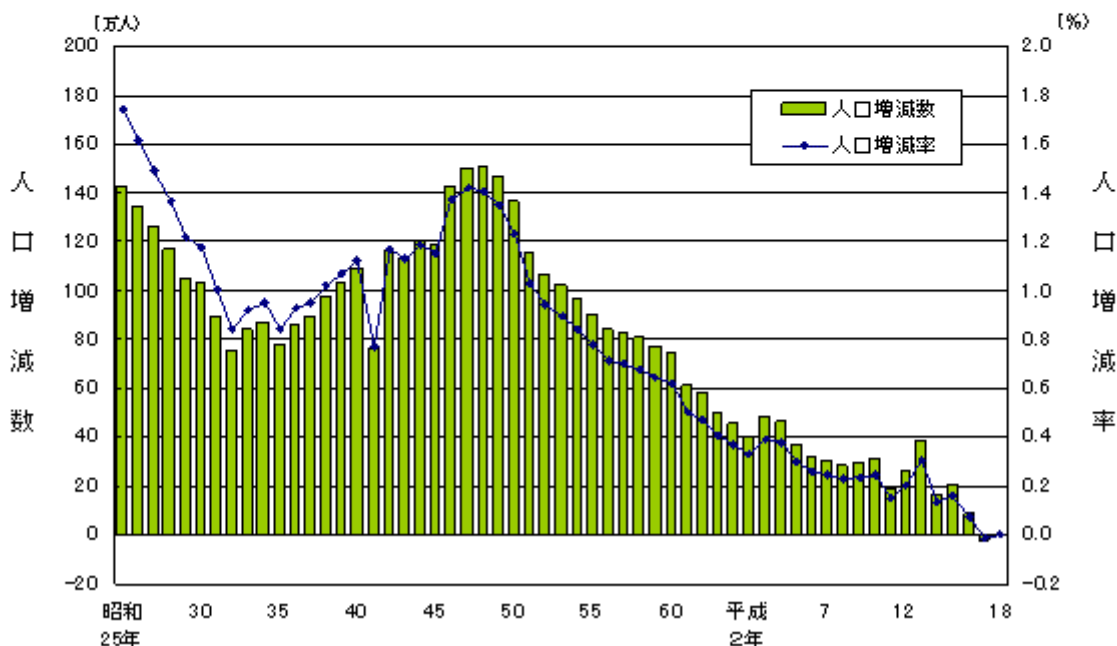
(単位 千人)

	男女計					男					女				
	人口	純増減		自然増減	社会増減	人口	純増減		自然増減	社会増減	人口	純増減		自然増減	社会増減
		増減数	増減率(%)				増減数	増減率(%)				増減数	増減率(%)		
総人口	127,770	2	0.00	0	1	62,330	-19	-0.03	-26	7	65,440	21	0.03	26	-6
日本人人口	126,154	-51	-0.04	-6	-60	61,568	-50	-0.08	-29	-27	64,586	-1	-0.00	23	-33

注 1) 増減率は平成 17 年 10 月から 18 年 9 月までの増減数を 17 年人口で除したもの (%)

2) 日本人人口の純増減は、国籍の異動による増減を含む。

図 1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和 25 年～平成 18 年)



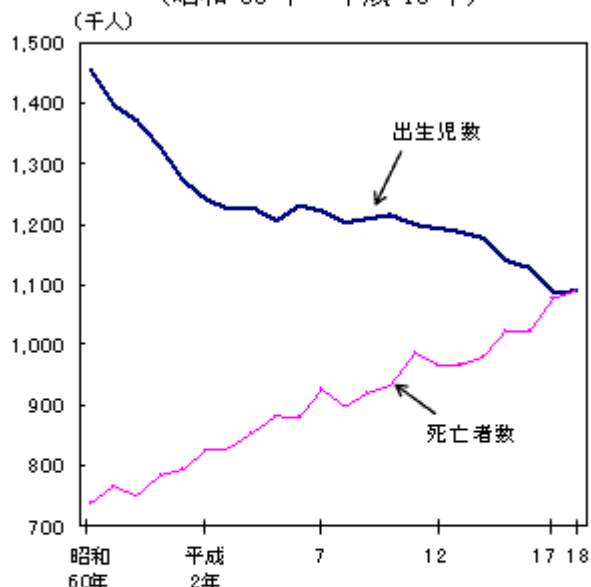
注) 増減率は前年 10 月から当年 9 月までの増減数を前年人口で除したもの (%)

## 社会増減は日本人が出国超過, 外国人が入国超過の傾向

・自然増減(出生児数－死亡者数)は, 近年, その増加幅が縮小傾向で推移してきました。平成 18 年は出生児数が死亡者数と同数となり, 横ばいとなっています。(図2, 表2)

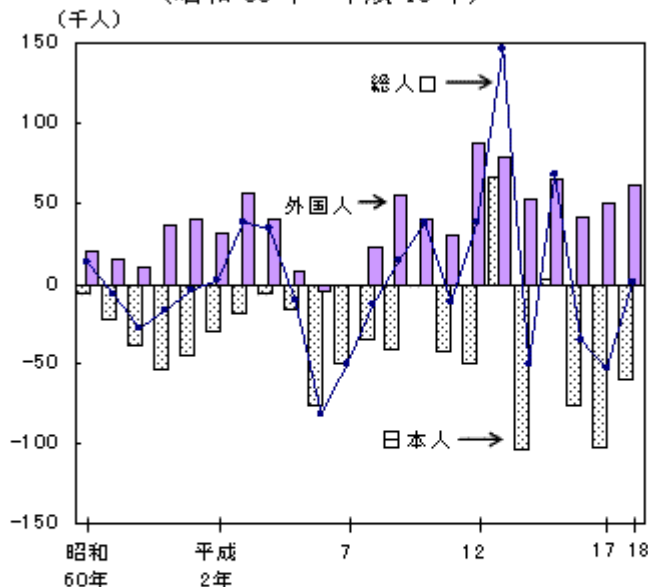
・社会増減(入国者数－出国者数)は, 近年, 日本人は出国超過, 外国人は入国超過の傾向で推移してきました。平成 18 年は外国人の入国超過数が日本人の出国超過数を上回り, 1 千人の増加となっています。(図3, 表2)

図2 出生児数及び死亡者数の推移  
(昭和60年～平成18年)



注)「人口動態統計」(厚生労働省)による。

図3 日本人及び外国人別社会増減数の推移  
(昭和60年～平成18年)



注)「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

表2 総人口の推移 (昭和60年～平成18年)

(単位 千人)

年次	10月1日 現在人口	人口増減 (前年10月～当年9月)									
		純増減 <sup>1)</sup>		自然動態 <sup>2)</sup>			社会動態 <sup>3)</sup>				
		増減数	増減率(%) <sup>4)</sup>	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	うち日本人	うち外国人
昭和60年	121,049 <sup>5)</sup>	744	0.62	1,452	738	714	5,241	5,228	13	-7	20
61	121,660	611	0.50	1,397	767	630	5,599	5,606	-7	-23	16
62	122,239	579	0.48	1,372	752	620	6,891	6,919	-28	-39	10
63	122,745	507	0.41	1,323	786	537	8,565	8,582	-17	-54	37
平成元年	123,205	459	0.37	1,270	794	476	9,929	9,932	-4	-45	41
2	123,611 <sup>5)</sup>	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 <sup>5)</sup>	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 <sup>5)</sup>	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 <sup>5)</sup>	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,770	2	0.00	1,090	1,090	0	2,836	2,835	1	-60	61

注1) 平成17年までの「純増減」には補間補正值を含む。このため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口で除したもの。

5) 国勢調査人口

## 65歳以上人口の割合は過去最高

・0～14歳人口は1743万5千人で、総人口に占める割合は13.6%となり、前年に比べ0.2ポイント低下し、過去最低となっています。

・15～64歳人口は8373万1千人で、総人口に占める割合は65.5%となり、前年に比べ0.6ポイント低下しています。

・65歳以上人口は2660万4千人で、総人口に占める割合は20.8%となり、前年に比べ0.6ポイント上昇し、過去最高となっています。このうち、75歳以上人口は1216万6千人で、総人口に占める割合は9.5%となっています。

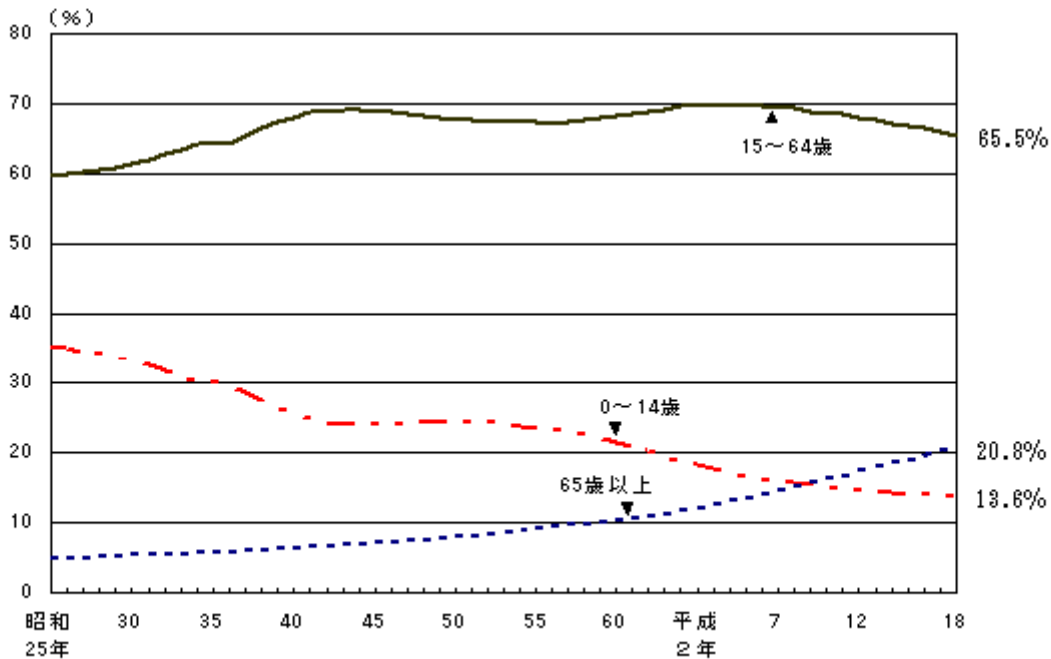
(表3, 図4)

表3 年齢3区分別人口及び割合

年次	年齢3区分別人口 (単位 千人)				総数に占める割合 (%)			
	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	うち75歳以上	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	うち75歳以上
平成 17	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
増減	-150	-691	843	526	-0.2	-0.6	0.6	0.4

(注) 平成17年は国勢調査による人口(総数に対する年齢各歳別人口の割合で按分した年齢不詳を含む。)

図4 年齢3区分別人口の割合の推移(昭和25年～平成18年)



## 推計人口について

- 「推計人口」は、国勢調査の人口を基に、その後の人口の自然動態（出生、死亡）及び社会動態（出入国）を、人口動態統計（厚生労働省）、出入国管理統計（法務省）等、他の人口関連資料から得て、最新の人口を推計したものである。
- 「推計人口」では、毎月1日現在の「全国・年齢（5歳階級）、男女別推計人口」及び毎年10月1日現在の「全国・年齢（各歳）、男女別推計人口」及び「都道府県・年齢（5歳階級）、男女別推計人口」を公表している。

### 《推計人口の算出方法》

推計人口 = 基準人口

- + 1年間の自然動態
- + 1年間の社会動態
- + 1年間の国籍の異動

ただし、自然動態 = 出生児数 - 死亡者数

社会動態 = 入国者数 - 出国者数

国籍異動者数 = 日本国籍取得者数 - 日本国籍喪失者数

### 《利用上の注意》

- (1) この資料における人口増減数及び人口増減率は、前年10月1日から当年9月30日までの1年間のものである。
- (2) 数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

### 《今後の公表予定》

平成18年10月1日現在の「全国・年齢（各歳）、男女別推計人口」及び「都道府県・年齢（5歳階級）、男女別推計人口」については、4月に公表する予定である。